

事務事業チェックシート

事務事業No 166 事業名 福祉館運営事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	1	地域福祉の推進
基本方針	2	福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会福祉総務費	
	大事業		福祉館運営事業	
事項		福祉館運営事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍	435-1063
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	歴史的、社会的理由により、生活環境の安定が阻害されている地域に対し、生活環境の改善、産業の振興、職業の安定、教育の充実等の活動強化、社会福祉の増進等を図る。	福祉館に非常勤職員1名を配置（山口西を除く）し、管理運営を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		福祉館6館の管理運営を行う	福祉館6館の管理運営を行う	福祉館6館の管理運営を行う	福祉館6館の管理運営を行う	福祉館6館の管理運営を行う

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	6,662	7,130	7,192	7,741	7,498		7,192		7,192		
	伸び率 (%)	-	-	8.0%		4.3%		-4.1%		0.0%		
	人件費	常勤職員		651	651	1,306	651		651		651	
		非常勤職員		11,600	11,600	11,739	11,600		11,600		11,600	
		小計		12,251	12,251	13,045	12,251		12,251		12,251	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)	6,662	7,130	7,192	7,741	7,498		7,192		7,192		
所要人数	常勤職員		0.09	0.09	0.17	0.09		0.09		0.09		
	非常勤職員		5.50	5.50	5.57	5.50		5.5		5.5		
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度
利用者数				年度目標値					
				実績値					
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
					実績値	14,483	12,348		
成果指標				年度別達成度	80.5%	68.6%			
				年度目標値					
				実績値					
	単位		全体目標値	全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域福祉の推進は市としても充実させていかなければならず、今後も事業を維持継続していきたい。事業費の節約をしているが、建物の老朽化に伴い、維持費が今後増加していくと思われる。
「見直し」 「改善」案	